

平成27年度 部局長マネジメント方針

やまもと よしのり
教育総務部長 山本 義範



仕事に対する基本姿勢

合議制の執行機関である教育委員会は、教育委員の活発な議論が教育行政推進の要となります。今年度からの教育委員会制度改正に際しましても、事務局として円滑な教育委員の議論に資する事務補助に努めてまいりたいと考えています。

子どもたちの健やかな成長にとって多くの部分を担う市立学校園におきましては、教育活動の充実とともに、安全で良好な教育環境を整えるための施設の整備や、子どもたちの健やかな体を育むための豊かな学校給食の提供も、教育施策の重要な要素であると考えています。子どもたちの安全確保を最優先として施設整備を図るとともに、学校園が心豊かに過ごせる場所となるよう、限られた財源を有効活用し、教育委員会と学校園が協力して、よりよい環境整備を図れるようにしてまいりたいと考えています。また、子どもたちが食に対する喜びを感じられる給食の提供に努めてまいります。

平成26年度の振り返り

学校施設整備につきましては、平成26年度に重点的に取り組ませていただいた事業のうち、小中学校施設の耐震化については26校の耐震化を行い、耐震化率は74.6%となりました。学校トイレの洋式化については24校のトイレ改修を実施し、事業進捗率は46.6%となりました。また、小学校普通教室の暑さ対策については12校（177教室）にドライミストを設置し、事業進捗率は38.7%となっており、いずれの事業にいたしましても当初計画どおり進捗しています。

学校給食事業につきましては、単独調理校において、平成25年度からアルマイト食器からPEN食器（樹脂製食器）への変更に取り組み、平成26年度に単独調理校31校で使用していた皿を変更したことにより、単独調理校で使用する全ての種類の食器のPEN食器への変更を完了しました。

1 総合教育会議

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により、新たに市長と教育委員会で構成される総合教育会議が市長のもとに設けられます。この会議を通じてより一層民意を反映した総合的な教育行政の推進を図ることができるよう、円滑な会議の運営に協力していきます。

2 小中学校施設の耐震化

市立学校施設に通う子どもたちや学校関係者の安全を確保するため、市長部局と協力し、平成25年度から平成27年度までの3か年において小中学校施設の耐震化を完了すべく集中的に工事を進めています。最終年度となる平成27年度には小中学校耐震化事業計画の整備率が100%となるよう取り組みます。また、災害時には地域の避難所にもなる学校体育館の利用者の安全を確保するため、市長部局と協力し、非構造部材（サッシなど）の耐震化を計画的に図っていきます。

3 学校トイレの洋式化

平成25年度よりスタートさせた学校トイレの洋式化事業について、平成27年度も引き続き21小中学校の学校トイレのリフレッシュ整備（和式便器の洋式化・トイレ施設全体の乾式化等）を実施し、早期の整備率100%をめざしていきます。

4 公立学校施設の暑さ対策

市立小中学校の熱中症対策として、平成27年度は16小学校の普通教室（279室）にドライ型ミストを設置します。中学校は、校舎の耐震工事等に併せて12校の老朽化したエアコンを更新します。また、中学校（1校）の体育館に試行設置した地中熱を活用した換気システム等による熱中症対策の効果測定を引き続き実施するなど、本市学校施設の今後の暑さ対策の方向性を検証します。

5 学校園の電力供給契約の見直し

平成28年4月の電力市場の完全自由化も見据え、学校園施設のランニングコストを節約するため、これまでの地域に固定された電力会社や新電力事業者も含めた競争入札による電力供給を一部の小学校で試行導入し、その効果を検証します。

6 学校給食の充実

学校給食の物資は、安全を確保するため、「東大阪市学校給食物資規格」に則ったものを調達しています。平成21年度から「地産地消」に取り組み、大阪府内産の玄米及びみかん缶詰を、また、東大阪市内のJA・農業生産者から野菜及び米を調達しています。今後、こうした取組みをさらに強化し、大阪府内産農作物の利用割合の向上を図ります。また、小学校全校で使用している鉄木製のはしを耐久性に優れ、安全かつ衛生的なアミハード製（樹脂製）のはしに変更し、学校給食の食器用具類の改善に努めてまいります。